

基本方針

令和6年度 事業計画

令和6年4月1日
～令和7年3月31日

JAしまねでは、「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域社会の実現」「協同組合としての役割発揮」をめざす姿として、「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」の3つの基本目標のもと、創造的自己改革を実践してきました。組合員と地域にとってなくてはならない存在であり続けるため、第3次中期経営計画において次の10年に向かって挑戦する「めざす姿」をあらためて提起します。

さらに中長期（10年後）を見通して重点的に取り組む5つの柱として、

- ① 持続可能な食料・農業基盤の確立
- ② 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立
- ③ 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化
- ④ 協同組合としての役割発揮を支える人づくり
- ⑤ 「食」「農」「JA」にかかる県民理解の醸成を位置づけます。

令和6年度は、最終年のしあげの年として目標達成となるよう役職員一体となり、事業部門・地区本部の方針・重点事項を実践します。

持続可能な農業・地域共生の未来づくり ～不断の自己改革によるさらなる進化～

めざす姿(10年後)

持続可能な農業の実現

豊かでくらしやすい
地域共生社会の実現

協同組合としての役割発揮

中長期的に考慮すべき環境変化

- 農業・農村の危機
- 組織・事業・経営の危機
- 協同組合の危機
- ・ 組合員・担い手・農地の減少
- ・ 持続可能な社会実現への要請
- ・ コロナ禍による価値観・行動の変容
- ・ 拡大するデジタル化

新たな事業機会の確保

中長期(10年後)を見通して
重点的に取り組む6つの柱

持続可能な2つの基盤確立とそれを支える土台

- ① 持続可能な食料・農業基盤の確立
- ② 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立

③ 不断の自己改革の実践を支える
経営基盤の強化

横断的な取組み

- ④ 協同組合としての役割発揮を支える人づくり
- ⑤ 「食」「農」「JA」にかかる県民理解の醸成

対話を通じた不断の自己改革

【3つの基本目標】

農業者の所得増大

農業生産の拡大

地域の活性化

くにびき地区本部事業方針

<営農・農業振興>

- ① 地域農業を支える多様な担い手の育成支援とJA農業コンサルティング事業の活用
- ② 担い手経営体の労力確保対策に向けた支援方法や体制の検討
- ③ 県・市と連携した集落営農の組織化・法人化の支援
- ④ 米販売について本店へ一元化により販売機能を最大限活用し、結びつき米の安定取引の維持・拡大
- ⑤ 「良質米生産の推進と売れる米作り」に向けた「きぬむすめ」「つや姫」の更なる品種誘導、「つきあかり」について令和6年産から栽培に向けての取り組み
- ⑥ 広域施設の活用により水田園芸重点品目として「島根たまねぎ」の生産振興
- ⑦ くにびきキャベツ・西条柿・大根島牡丹・新たな地域特産品目（南瓜、馬鈴薯、レタス）などの生産振興
- ⑧ 「優良雌牛保留対策」の継続的な事業活用による更新・増頭対策
- ⑨ さんちよく営農塾を活用した新規産直会員の増加
- ⑩ 地元スーパーと連携したインショップとJA直営店の売り場の充実

<地区本部運営>

- ① 経営基盤の確立
- ② 事業改革
 - ・ 組織再編
 - ・ 機構改革
 - ・ 事務集約化等
- ③ リスク管理の強化
- ④ 組合員の拡大
- ⑤ アクティブメンバーシップの確立
- ⑥ 人材の育成
- ⑦ 安全で働きやすい職場環境づくり

令和6年度事業収支計画（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
事業総利益	2,838,461	事業管理費	2,823,107
信用事業	1,139,929	事業利益	15,354
共済事業	933,228	事業外利益	121,454
購買事業	287,920	事業外費用	34,787
販売事業	96,994	経常利益	102,020
保管事業	14,390	特別利益	5,593
加工事業	8,158	特別損失	101,157
利用事業	95,569	税引前当期利益	6,457
葬祭事業	271,691	法人税・住民税等	4,471
宅地等供給事業	16,982	当期剰余金	1,986
その他事業	207		
指導事業	▲26,608		

※本店配賦を含む。